

学校改革！教員の時間創造プロジェクト

ニュースレター 令和2年度（2020年度）第2号

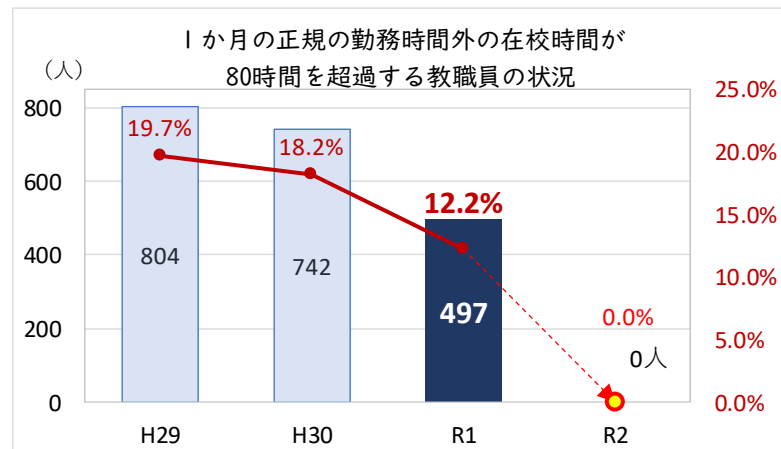
速報！

令和元年度（2019年度）の教職員の“正規の勤務時間外の在校時間”の実績をお知らせします。プログラムのスタート前である平成29年度と比べると、確実に実態改善に向かっていきます。

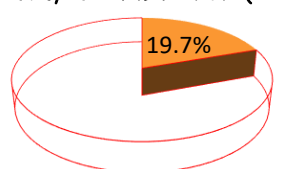
目標1 正規の勤務時間外の在校時間が
1か月80時間を超える教職員数 0人
(H29年度は804人) 全体の19.7%

令和元年度 実績

497人！

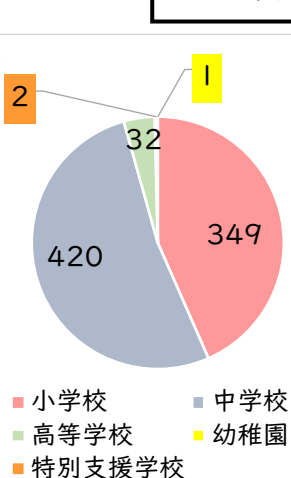


80時間/月の職員の割合(H29)

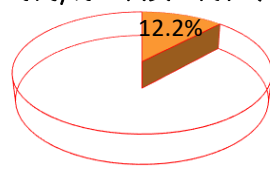


- ・およそ 5人に1人が該当していました。
- ・専門学校以外は、どの学校種でも該当者がいました。
- ・該当者の割合が高いのは、
①中学校（30.4%）
②高等学校（27.1%）
③小学校（14.0%）の順でした。

H29年度

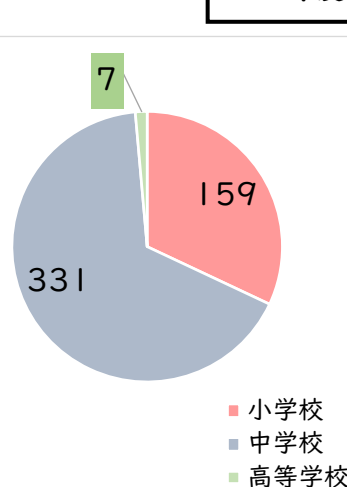


80時間/月の職員の割合(R1)



- ・およそ 8人に1人が該当しています。
- ・全学校種とも、該当者数が減少しています。なかでも、幼稚園、特別支援学校では該当者が0人になりました。
- ・該当者の割合が高いのは、
①中学校（24.1%）
②小学校（6.4%）
③高等学校（6.0%）の順になりました。

R1年度

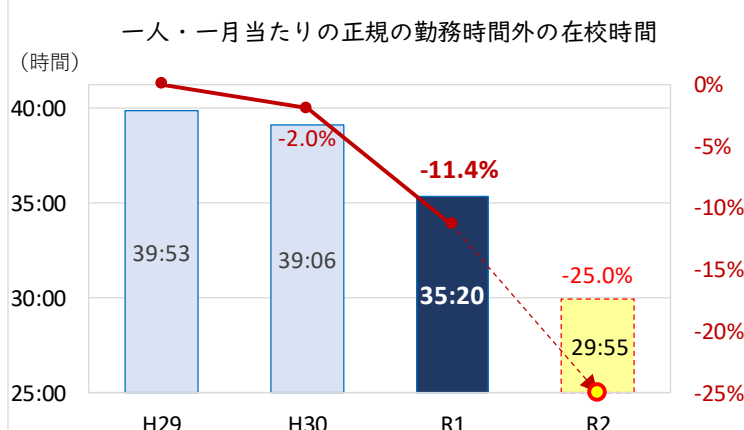


目標2 教職員の正規の勤務時間外の在校時間
対 H29 年度実績比で 25%減

平均 39 時間 53 分

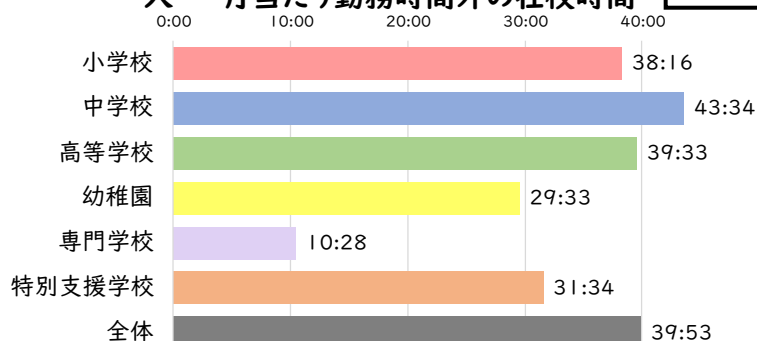
令和元年度 実績

35 時間 20 分
11.4%減！



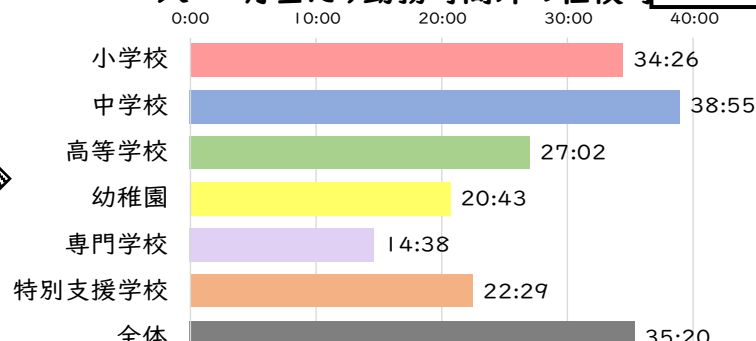
一人・一月当たり勤務時間外の在校時間

H29年度



一人・一月当たり勤務時間外の在校時間

R1年度



- ・専門学校以外の学校種は、全体的に縮減されました。
- ・なかでも、高等学校では、およそ50%縮減、特別支援学校では、およそ30%縮減されました。一方で小学校、中学校、幼稚園での縮減率は10%程度にとどまっています。

(参考)

今年度から

教職員の正規の勤務時間外の在校等時間

目標 3

1 か月 4 5 時間以内、1 年間 3 6 0 時間以内とする。

このままでは、
実現困難！！

そこで...

- ・ 1 か月 45 時間を超えた教職員 2, 6 2 5 人 (6 4 . 4 %)
- ・ 年間 360 時間を超えた教職員 2, 4 5 0 人 (6 0 . 1 %)

これから必要なこと

これまでの取組の徹底・強化 (各校でやること)

+

諸制度の見直し (委員会でやること)

学校現場からのご意見

本年4月に学校改革推進課にて、一部の小中学校の校長先生と、教職員の時間外勤務縮減に向けたヒアリングを実施し、各学校で行っている取組、市教育委員会に求めることなど、ご意見をいただきました。主なご意見を紹介します。

〔時間外勤務縮減に向けた取組〕

●多数意見
○個別の意見

- 日課を見直す。授業開始時刻を早める、朝自習や掃除を実施しない日を設定する等。
- 部活動の終了時刻を 18 : 30 とする。
- 学校の開錠時刻、留守番電話の設定解除を 8 : 00 とする。
- 設定退校時刻 (19 時) 以降の勤務を校長による許可制とする。
- 職員の働き方改革について、保護者への啓発を行う。
- 欠席届をメールで受け付ける。
- 文書のやり取りを紙ではなく、データで行う。
- 地域行事について、行事の中身の時間縮減を交渉し、必要な人材を必要な時間だけ充てる。
- A I 採点の導入。(現在は試行中)

〔市教育委員会に求めること〕

●多数意見
○個別の意見

- 教員、不登校対策の専門職、部活動指導員などのマンパワーを充実させて欲しい。
- 部活動の対応時間を学校から切り離して欲しい。
- 市教育委員会から学校への発出文書自体を減らして欲しい。
- 進路指導 (受験対応) を教員の仕事から外して欲しい。生徒の保護者が担うべき。
- ノー部活デーを全市的に統一して欲しい。全市一斉の定時退勤日を打ち出して欲しい。
- 部活動の大会について、開催日時の配慮や大会規模の縮小など、大会主催者や関係団体に、働きかけて欲しい。
- 研修や会議の効率化を考えて欲しい。ウェブ会議の実施、会議の簡略化などを検討して欲しい。
- 定時でパソコンがシャットダウンするようなシステムにして欲しい。

お知らせ

今年度も5月から「学校改革!教員の時間創造プロジェクト会議」を開催していきます。



時間創造のタネ募集

次期『学校改革!教員の時間創造プログラム』の策定に当たって、教職員の長時間勤務の改善に向けた提案を募集します。詳細は校務支援システム(e-net)掲示板でお知らせします。

【募集期間】

令和 2 年(2020 年)5 月 28 日~6 月 12 日

【募集方法】

校務支援システム(e-net)アンケートシステム

このプロジェクト会議は、教育次長をリーダーとし、学校現場の教職員の代表者と教育委員会事務局の関係課の代表者等の25名で構成し、教職員の長時間勤務の実態改善等について協議を行って来ました。今年度は現プログラムの最終年度にあたりますので、現プログラムの成果検証とともに、次期プログラムの策定に向けた議論も行っていきます。その過程で現場の教職員の方々の意見も伺い、取り入れています。早速、今月下旬から意見募集事業を実施しますので、ご協力をお願いします。

発行：熊本市教育委員会事務局
教育総務部 学校改革推進課
TEL : (0 9 6) 3 2 8 - 2 7 0 8